

## 「日本を代表するソーシャルビジネス55選」 の刊行にあたって

ソーシャルビジネス - 少子高齢化や医療・介護の問題、あるいはリサイクルなどの環境問題など、社会や地域を取り巻く課題を解決することを目的とした、持続的な事業活動。少し難しい言い回しですが、これまでの営利を目的とした典型的な「会社」とも異なり、また、無報酬の善意に依存する「ボランティア活動」とも異なる、新しいスタイルの事業形態です。まだまだ、我が国では馴染みが少ない概念ではありますが、欧州諸国では広く市民の中に定着しています。

このソーシャルビジネスの勃興の背景には、まず、従来の「会社」で働くだけでは満足感が得られない、といった「働き手」としてのニーズの多様化があります。例えば、報酬よりも社会や地域のためにもっと貢献する仕事をしたい、自らの経験や技能を活かした職に就きたい、といったニーズが高まっていることが挙げられます。

他方で、従来の「会社」では、事業化することが難しかった小ロットやニッチの社会ニーズの高まりも、背景にあると考えられます。介護が必要な方々、一人一人へのきめ細かなサービスの提供など、採算重視で事業化しようとするのが難しいニーズは、社会の様々な場面で高まっていると言えるでしょう。

ソーシャルビジネスは、こうした新しいニーズをつなぎながら、新しいスタイルの事業形態として営まれるものと言えますが、別の見方をすれば、働きがいのある、充実した雇用機会を創出すると同時に、地域や社会の課題の解決に資する、極めて意義深い取組であります。

こうした中、今回、我が国のソーシャルビジネスの先進事例、55の活動を取りまとめました。この事例集は、ソーシャルビジネスに取り組んでこられた方々の様々な努力と、成功への軌跡をつまびらかに掲載しており、ソーシャルビジネスに関心をお持ちの方々全てに参考となる、これ以上ない「教科書」となっていると思います。

一人でも多くの方がこの本を手になされ、自分の住む地域や社会の未来を考えながら、新しい取組を始める一つのきっかけになれば、この上ない喜びであります。

平成21年2月  
経済産業大臣  
二階 俊成

